

国立研究開発法人国立環境研究所 第4期中長期目標・計画について

環境省総合環境政策局総務課
環境研究技術室

国立環境研究所に関する方針

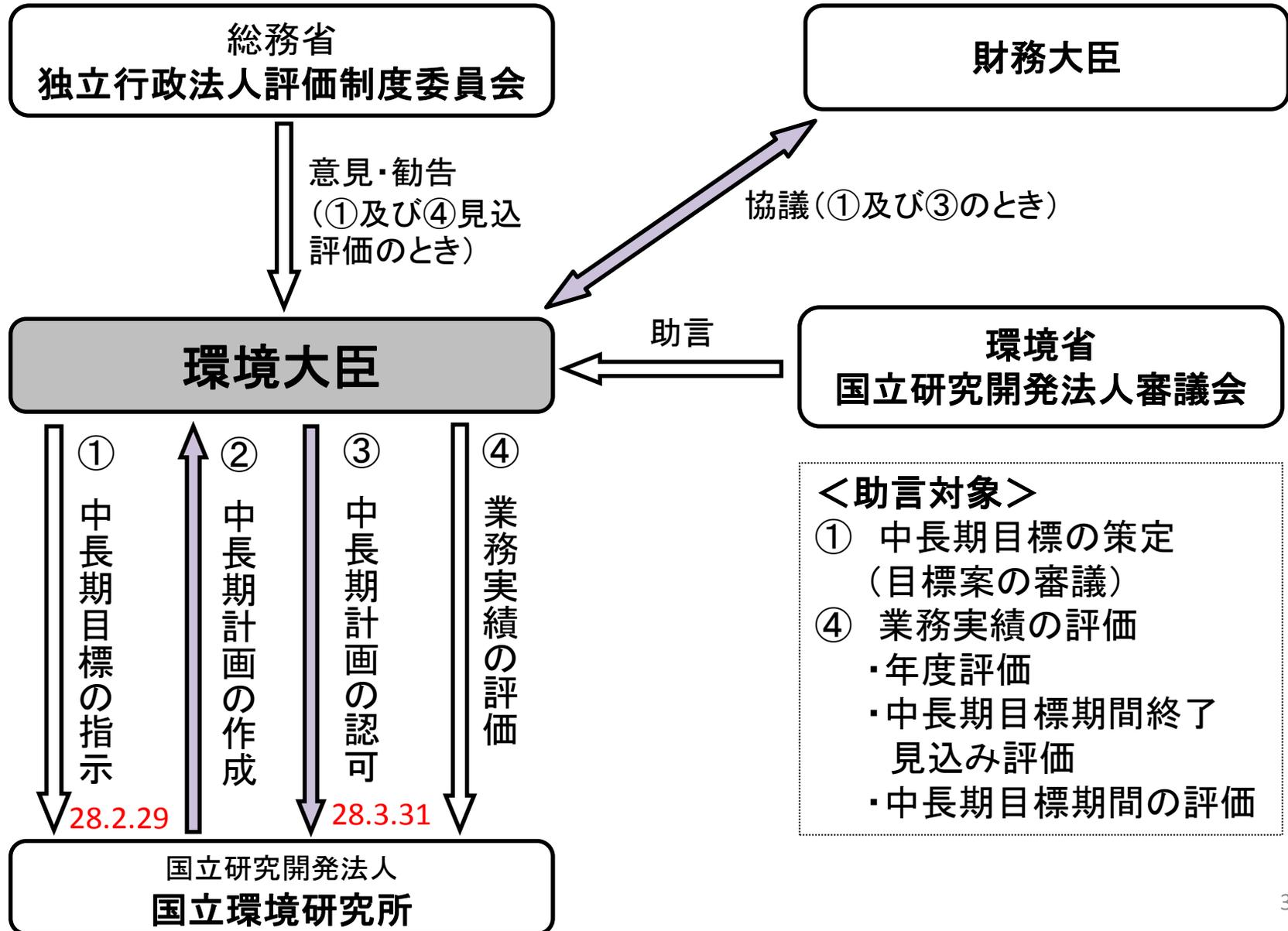
「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」（平成27年8月20日中央環境審議会答申）（抄）

2. 環境研究の中核機関としての国立環境研究所の役割

（中略）今後も、我が国の環境科学分野において牽引的役割を担い続けるとともに、環境政策の決定において有効な科学的知見を提示し、政策の具体化、実施の場面においても科学的側面からリーダーシップを発揮することが期待されている。（中略）環境科学の中核的研究機関としての新たな研究テーマの先導、地球温暖化・災害と環境等の社会的な要請の特に強い課題への対応、国立研究開発法人としての環境省との連携強化、研究・技術開発の充実に向けた大学・他の国立研究開発法人・地域の環境研究拠点との連携強化、さらには地球規模での課題への貢献に向けた国際的な連携の推進に取り組むべきである。

- （1）経済・社会的な課題の解決をも見据えた統合的な研究の先導（略）
- （2）行政施策に資する科学的知見の提供等の推進（略）
- （3）大学・地域の環境研究拠点・民間企業等との連携強化（略）
- （4）国際的な連携の推進（略）

国立環境研究所の目標管理・評価について



第4期中長期目標について

目標期間

平成28年4月1日から平成33年3月31日まで（平成28年2月29日策定）

ポイント

1) 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進

推進戦略を踏まえ、「課題解決型」及び「災害環境研究」プログラムを設定し、環境研究の中核機関として、従来の個別分野を超えた連携により、総合的に研究を推進

2) 環境の保全に関する科学的知見の創出等の推進

環境研究の基盤的調査・研究及び基盤整備等について、環境省の政策体系との対応を踏まえて9つの研究分野を設定

3) 国内外機関とのネットワーク。橋渡しの拠点としてのハブ機能の強化

4) 研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献

環境研究の成果について、積極的に発信・提供し、環境政策の立案等に貢献、それらの普及・還元を通じて社会貢献を推進

第4期中長期計画について

計画期間

平成28年4月1日から平成33年3月31日まで（平成28年3月31日認可）

中長期目標を受けた具体化（ポイント）

1) 課題解決型プログラム

推進戦略を踏まえ「低炭素」「資源循環」「自然共生」「安全確保」「統合」の各研究領域に対応する課題解決型プログラムの具体的な課題等を記載

2) 災害環境研究プログラム

平成28年度に福島県環境創造センター内に開設する国環研福島支部を拠点とし、福島県及び日本原子力開発機構（JAEA）や、他の国内外の関係機関等とも連携し、「環境回復研究」「環境創生研究」「災害環境マネジメント研究」のプログラムについて、具体的な取組等を記載

3) 国内外機関とのネットワーク。橋渡しの拠点としてのハブ機能の強化

中核的研究期間としての研究連携の強化及び、プラットフォーム形成による国内外機関との連携について達成目標等を記載

4) 研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献

研究成果を積極的に発信提供し、関係審議会への参画をはじめ環境政策の決定等に必要となる科学的な事項の検討への参画、公開シンポジウムや施設の一般公開などにおいて研究成果を直接国民に発信し、研究成果の政策貢献と活用促進、社会貢献を推進

環境研究・環境技術開発の推進戦略(中環審答申)

環境省の政策体系図

国環研(第4期中長期目標・計画)

低炭素領域

- 1. 低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナリオづくり
- 2. 気候変動の緩和策に係る研究・技術開発
- 3. 気候変動への適応策に係る研究・技術開発
- 4. 地球温暖化現象の解明・予測・対策評価

資源循環領域

- 1. 3Rを推進する技術・社会システムの構築
- 2. 廃棄物の適正処理と処理施設の長寿命化・機能向上に資する研究・技術開発
- 3. バイオマス等の廃棄物からのエネルギー回収を推進する技術・システムの構築

自然共生領域

- 1. 生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実に向けた研究・技術開発
- 2. 森・里・川・海のつながりの保全・再生と生態系サービスの持続的な利用に向けた研究・技術開発

安全確保領域

- 1. 化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進に係る研究
- 2. 大気・水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明に関する研究

統合領域

- 1. 持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示
- 2. 持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革
- 3. 環境問題の解決に資する新たな技術シーズの発掘・活用
- 4. 災害・事故に伴う環境問題への対応に貢献する研究・技術開発

福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)

環境創造センター中長期取組方針(平成27年2月環境創造センター運営戦略会議)

課題解決型研究プログラム

低炭素研究プログラム

資源循環研究プログラム

自然共生研究プログラム

安全確保研究プログラム

災害環境研究プログラム

環境回復研究プログラム

環境創生研究プログラム

災害環境マネジメント研究プログラム

統合研究プログラム

研究分野

地球環境研究分野

資源循環・廃棄物研究分野

生物・生態系環境研究分野

環境リスク研究分野

環境健康研究分野

地域環境研究分野

環境計測研究分野

社会環境システム研究分野

災害環境研究分野

地球温暖化対策の推進

地球環境の保全

廃棄物・リサイクル対策の推進

環境政策の基盤整備

生物多様性の保全と自然との共生の推進

化学物質対策の推進

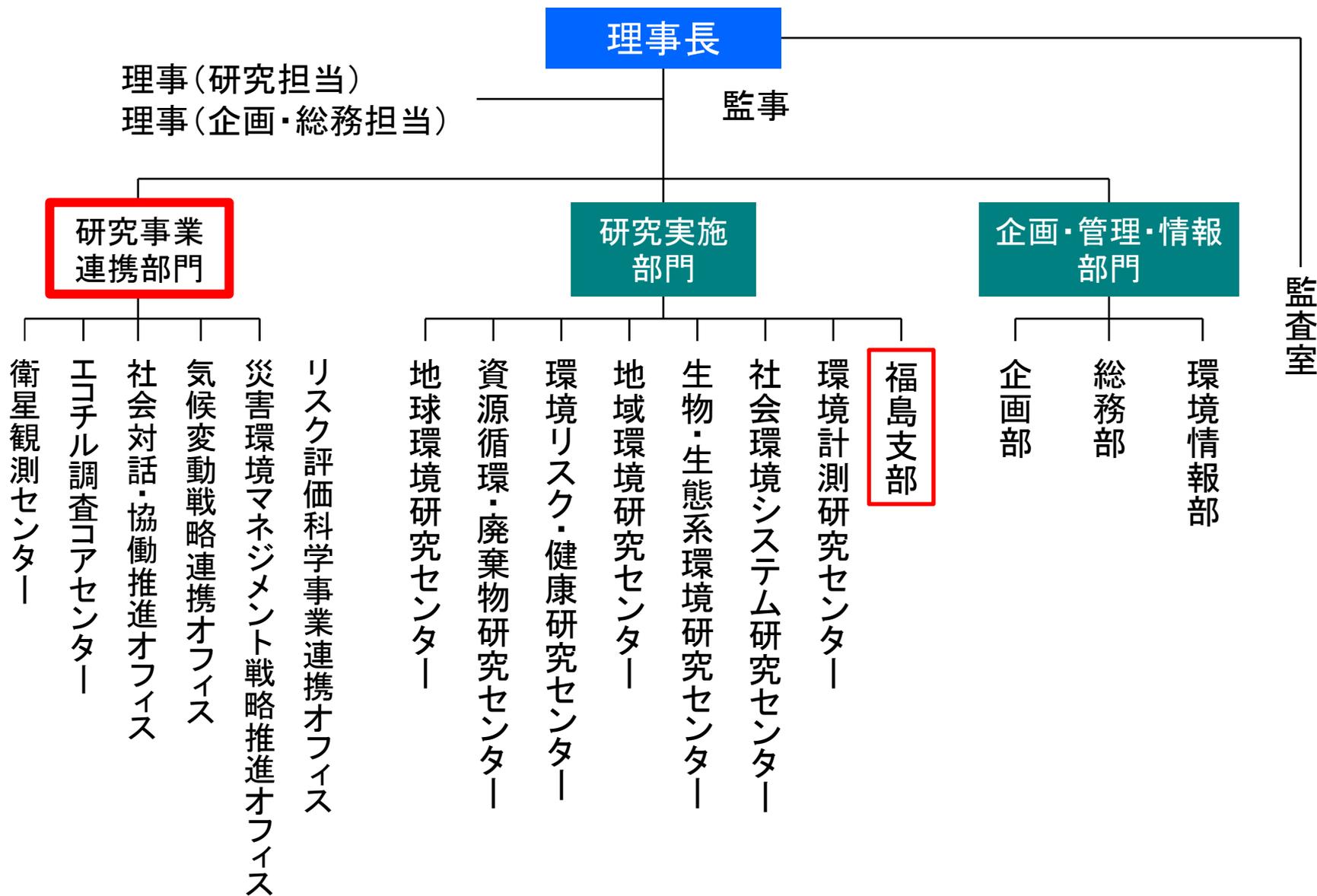
環境保健対策の推進

大気・水・土壌環境等の保全

環境・経済・社会の統合的向上

放射性物質による環境の汚染への対処

第4期中長期計画を踏まえた国環研体制図



課題解決型研究プログラム

①低炭素研究プログラム

低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナリオづくり、気候変動の緩和・適応策に係る研究・技術開発、及び地球温暖化現象の解明・予測・対策評価に取り組む。

②資源循環研究プログラム

3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進する技術・社会システムの構築、廃棄物の適正処理と処理施設の長寿命化・機能向上に資する研究・技術開発、バイオマス等の廃棄物からのエネルギー回収を推進する技術・システムの構築に取り組む。

③自然共生研究プログラム

生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実に向けた研究・技術開発、森・里・川・海のつながりの保全・再生と生態系サービスの持続的な利用に向けた研究・技術開発に取り組む。

④安全確保研究プログラム

化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進に係る研究、大気・水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明に関する研究に取り組む。

⑤統合研究プログラム

持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示、持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革、環境問題の解決に資する新たな技術シーズの発掘・活用、災害・事故に伴う環境問題への対応に貢献する研究・技術開発に、人文・社会科学領域や従来の環境分野の枠を超えた研究コミュニティとの連携を進めながら取り組む。

災害環境研究プログラム

①環境回復研究プログラム

放射性物質に汚染された廃棄物等の適切な保管・中間貯蔵及びこれらの減容・再生利用・処分に関する技術システムの構築、並びに、様々な環境中における放射性物質の長期的な動態把握と環境影響評価を実施。

②環境創生研究プログラム

福島県の浜通り地域を対象として実施してきたまちづくり支援研究を発展させて、環境配慮型の地域復興に資する地域の環境資源、エネルギー資源を活用した環境創生のモデル事業の設計手法を開発し、技術と社会制度を組み合わせた実現シナリオを構築してその実現による環境面、社会経済面での効果を評価するとともに、社会モニタリングシステムの開発・構築を通じてその検証を進め、持続可能な地域社会を目指した体系的な施策を提案する。

③災害環境マネジメントプログラム

災害廃棄物処理システムの統合的マネジメント手法や体系的な人材育成システムを開発・活用し、化学物質対策や原発災害への対応力に関する検証研究や地方環境研究機関等との間のモニタリング・ネットワーク構築を進め、災害環境研究の国内・国際ネットワーク拠点の形成を目指す。



プラットフォーム形成による国内外機関との連携

①衛星観測に関する研究事業(衛星観測データ)

温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)による、大気中温室効果ガス濃度等の全球観測データ等を国内外の他の研究機関等との連携プラットフォームを活用し、データの利用の拡大に関して研究公募による国内外の研究者との共同研究を実施

②子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)に関する研究事業

標準的な調査・分析手法の確立など、エコチル調査に資する環境保健分野の研究においては、環境省の取り組みと協調して国際連携を推進するなど、国内外の他の研究機関等との連携プラットフォームを早期に拡充・強化して、収集・分析したデータに基づく研究成果の発信を促進する

③気候変動に関する研究事業

気候変動情報について、総合的な情報プラットフォームを整備した上で継続的に情報の収集を行い、活用しやすい形で情報を広く提供する

④災害環境マネジメントに関する研究事業

過去の災害に伴う環境問題と対応に係る経験や教訓の集積とその体系化、及び災害環境マネジメント研究プログラムにおける調査研究による新たな知見の蓄積を効率的・効果的に行うための国内外の研究機関等による連携プラットフォームを新たに整備する。

⑤社会対話に関する事業

国環研の研究活動のみならず国内の環境研究全体を対象に、国内外の他の研究機関との連携のプラットフォームを新たに整備し、社会における環境問題・環境研究の様々なステークホルダー及び市民との間での双方向的な対話・協同を推進する。